

## 2024年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月15日

上場会社名 コンピュータマインド株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2452 URL https://www.cmind.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 次郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小木曾 有夏 (TEL)044(856)9922  
中間発行情報提出予定日 2023年12月27日 配当開始予定日 -  
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期中間期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	180	4.1	19	△28.4	19	△28.8	12	△36.7
2023年3月期中間期	173	33.6	26	-	26	-	20	-

(注) 中間包括利益 2024年3月期中間期 13百万円(△34.3%) 2023年3月期中間期 20百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	28.71	-
2023年3月期中間期	45.39	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期中間期	292	144	49.5	324.02
2023年3月期	290	140	48.4	314.27

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 144百万円 2023年3月期 140百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期中間期	14	△4	4	166
2023年3月期中間期	24	△1	4	158

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	0.00	20.00	20.00	8	28.5	7.1
2024年3月期	0.00	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	7.00	7.00	-	22.8	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	335	△6.9	21	△49.1	20	△52.2	13	△56.3	30.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） ー、除外 一社 （社名） ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年3月期中間期	450,000株	2023年3月期	450,000株
2024年3月期中間期	2,500株	2023年3月期	2,500株
2024年3月期中間期	447,500株	2023年3月期中間期	447,500株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、行動制限の緩和や水際対策の緩和を受けてインバウンド需要が回復するなど、個人消費や企業の生産活動を中心に経済活動の正常化が緩やかに進んだものの、円安等の影響によりインフレが進行しました。先行きについては、世界的な金融引締めや中国経済の停滞など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや、インフレ、為替変動等の影響が懸念されます。

当社グループの属する情報サービス産業においては、インフレや為替変動等の不透明感が残るものの、様々な業種で事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資需要の拡大基調が続いております。先端技術の普及やクラウドシフトを背景に、事業の強化や変革を推進するDX関連向けなどのIT投資へのニーズは底堅く、また、テレワークやリモート会議といった新しいビジネススタイルの導入を始めとする働き方改革が浸透し、これに対応するソリューションへの需要は高まりつつあるなど、受注環境は総じて堅調に推移しております。

当社グループにおいては、テレワークの導入等、新たな働き方改革で人とモノに投資を行い、経営基盤を更に強化してまいります。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は180,955千円（前年同期比4.1%増加）、営業利益は19,284千円（同28.4%減少）、経常利益は19,165千円（同28.8%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は12,849千円（同36.7%減少）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### (IT関連事業)

売上高は170,021千円（前年同期比2.3%増加）、セグメント利益は57,921千円（同13.8%減少）となりました。受注は総じて堅調に推移しましたが、外注加工費の増加等により減益となりました。

#### (先端技術活用事業)

売上高は10,934千円（前年同期比42.1%増加）、セグメント利益は1,447千円（前年同期はセグメント損失2,613千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は222,369千円で、前連結会計年度末に比べ1,629千円増加しております。現金及び預金の増加14,688千円、売掛金及び契約資産の減少12,767千円が主な変動要因です。

##### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は70,534千円で、前連結会計年度末に比べ951千円増加しております。その他に含まれる工具、器具及び備品の増加2,996千円が主な変動要因です。

##### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は71,455千円で、前連結会計年度末に比べ15,335千円減少しております。賞与引当金の減少8,581千円、未払法人税等の減少5,225千円、その他に含まれる未払消費税等の減少4,893千円が主な変動要因です。

##### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は76,451千円で、前連結会計年度末に比べ13,554千円増加しております。長期借入金の増加12,774千円が主な変動要因です。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は144,996千円で、前連結会計年度末に比べて4,362千円増加しております。親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加12,849千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少8,950千円が主な変動要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は166,862千円（前連結会計年度末比14,688千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は14,223千円（前年同期は24,317千円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益19,165千円、売上債権の減少額12,767千円等、主な減少要因は賞与引当金の減少額8,581千円、法人税等の支払額8,410千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,452千円（前年同期は1,506千円の使用）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2,996千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,918千円（前年同期は4,680千円の獲得）となりました。増加要因は長期借入れによる収入27,000千円、減少要因は長期借入金の返済による支出13,132千円、配当金の支払額8,950千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期における通期連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表した「2023年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」に記載の2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）に変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,173	171,862
売掛金及び契約資産	59,659	46,891
その他	4,264	3,897
貸倒引当金	△357	△281
流動資産合計	220,740	222,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,490	3,490
機械装置及び運搬具	32,060	32,060
その他	1,565	4,561
減価償却累計額	△35,411	△35,631
有形固定資産合計	1,703	4,480
無形固定資産		
のれん	8,766	7,451
その他	718	638
無形固定資産合計	9,485	8,090
投資その他の資産		
投資有価証券	6,576	7,272
繰延税金資産	2,582	—
保険積立金	42,290	44,273
その他	6,943	6,416
投資その他の資産合計	58,394	57,963
固定資産合計	69,582	70,534
資産合計	290,322	292,904

コンピュータマインド株式会社 (2452)  
2024年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)  
(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,768	14,622
1年内返済予定の長期借入金	22,904	23,998
未払費用	15,757	17,869
未払法人税等	8,410	3,185
賞与引当金	14,467	5,885
その他	12,483	5,894
流動負債合計	86,791	71,455
固定負債		
長期借入金	60,980	73,754
繰延税金負債	—	780
その他	1,917	1,917
固定負債合計	62,897	76,451
負債合計	149,688	147,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	90,830	94,730
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	139,580	143,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053	1,516
その他の包括利益累計額合計	1,053	1,516
純資産合計	140,634	144,996
負債純資産合計	290,322	292,904

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	173,843	180,955
売上原価	103,149	117,845
売上総利益	70,694	63,110
販売費及び一般管理費	43,766	43,825
営業利益	26,927	19,284
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	14
助成金収入	371	205
その他	10	39
営業外収益合計	403	259
営業外費用		
支払利息	432	291
その他	—	88
営業外費用合計	432	379
経常利益	26,899	19,165
税金等調整前中間純利益	26,899	19,165
法人税、住民税及び事業税	305	3,185
法人税等調整額	6,281	3,129
法人税等合計	6,586	6,315
中間純利益	20,312	12,849
親会社株主に帰属する中間純利益	20,312	12,849

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	20,312	12,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	462
その他の包括利益合計	△44	462
中間包括利益	20,268	13,312
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,268	13,312

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,899	19,165
減価償却費	399	299
のれん償却額	1,315	1,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△76
受取利息及び受取配当金	△21	△14
支払利息	432	291
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,139	12,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,249	1,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,771	△4,893
賞与引当金の増減額 (△は減少)	355	△8,581
その他	545	783
小計	25,337	22,910
利息及び配当金の受取額	21	14
利息の支払額	△432	△291
法人税等の支払額	△610	△8,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,317	14,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,996
その他	△1,506	△1,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,506	△4,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	27,000
長期借入金の返済による支出	△21,740	△13,132
配当金の支払額	△3,580	△8,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,680	4,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,491	14,688
現金及び現金同等物の期首残高	130,996	152,173
現金及び現金同等物の中間期末残高	158,487	166,862

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

したがって、当社は、「IT関連事業」及び「先端技術活用事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りです。

セグメント区分	属するサービスの内容
IT関連事業	新聞系システム開発業務、新聞システムインテグレーション (SI) 業務、テクニカルサポート業務、日本語資源開発業務、一般システム開発業務、その他業務 (パソコン教室運營業務)
先端技術活用事業	防災関連商品販売業務、実証実験業務

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	IT関連事業	先端技術活用 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,147	7,696	173,843	—	173,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	166,147	7,696	173,843	—	173,843
セグメント利益又は損失 (△)	67,195	△2,613	64,581	△37,653	26,927
セグメント資産	63,442	2,352	65,794	209,292	275,087
その他の項目					
減価償却費	0	230	230	169	399
のれん償却額	1,315	—	1,315	—	1,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注1) 調整額の内容は、以下の通りです。

- セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない、当社グループにおける現金及び預金並びに管理部門に係る資産です。
- 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	IT関連事業	先端技術活用 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	170,021	10,934	180,955	—	180,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	170,021	10,934	180,955	—	180,955
セグメント利益	57,921	1,447	59,369	△40,084	19,284
セグメント資産	68,893	3,571	72,465	220,439	292,904
その他の項目					
減価償却費	—	180	180	119	299
のれん償却額	1,315	—	1,315	—	1,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,996	—	2,996	—	2,996

(注1) 調整額の内容は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない、当社グループにおける現金及び預金並びに管理部門に係る資産です。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費です。

(注2) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。